

エディトリアル

自治医科大学医学教育センター 医療人キャリア教育開発部門 特命教授
東北大学大学院医学系研究科 消化器病態学分野 准教授 菅野 武

1995年(平成7年)阪神・淡路大震災時の、災害急性期における防ぎえる死(Preventable Death)への反省から、日本の災害医療体制は大きく動き始めた。10年後となる2005年(平成17年)に日本DMAT(Disaster Medical Assistance Team)が発足した。その後、東日本大震災や多くの災害を経て、厚生労働省が派遣調整などを所掌するDMATの他にも、さまざまな職能団体が独自の支援チームを確立しつつある。いずれの団体もDMATを一つのモデルとしながらも、教育体系や団体同士の連携についてはいまだ試行錯誤の段階だと思う。今回の特集では、代表的な団体の関係者に成り立ち、背景となる組織、教育体制、活動の実際、連携の在り方、今後への期待など述べていただき、阪神・淡路大震災から30年となる2025年現在の日本の災害医療を俯瞰する。

対談では自治医科大学卒業生で災害と公衆衛生を軸に活躍される浜松医科大学 尾島俊之教授と地域医療の文脈における災害対応をテーマに総論的な災害医療領域の現在地を示していただいた。三村誠二先生は中心的な役割を果たすDMATの20年の歩みと基本的な行動指針を示された。宮園将哉先生には保健所と行政が軸となり、医療と生活を守る支援を目指すDHEAT(Disaster Health Emergency Assistance Team)の役割と展望について自治体職員と支援者の分担イメージ図も含めて説明いただいた。河寫讓先生にはDPAT(Disaster Psychiatric Assistance Team)の活動、特に被災地域内に広く起こり得るメンタルヘルス上の危機に対応するPFA(Psychological First Aid)も言及いただいた。船越政範先生にはフレイル低減を目指した災害リハビリテーションJRAT(Japan Disaster Rehabilitation Assistance Team)の可能性を、豊田秀二先生には日本医師会のJMAT(Japan Medical Association Team)としてご活動いただいた経験を踏まえて被災地に地域医療を取り戻すための視点を示していただいた。「食べる」を支える取り組みとして太田秀人先生と中久木康一先生には歯科医師の活躍として災害時の口腔ケアを支援するJDAT(Japan Dental Alliance Team)、下浦佳之先生には栄養士チームJDA-DAT(Japan Dietetic Association-Disaster Assistance Team)の取り組みについて教えていただいた。香田将英先生たちには、日本プライマリ・ケア連合学会のPCAT(Primary Care Assistance Team)という災害支援者育成の方向性と研修導入についての取り組みを述べていただいた。

地域医療の中で災害が起きたら、目の前で展開される医療の全ては災害医療となり、「誰か」がやってくれるものではない。さまざまなエキスパートの情報を得つつも、地域医療に関わる全ての方が自分の暮らす地域と生活を守るために、種々の団体や支援と協働して取り組むきっかけに、本特集がなることを期待する。

●編集委員の菅野 武先生からのメッセージ

<https://www.youtube.com/watch?v=p0QX9Pgl7II>

